

No.183

平成30年6月
定例会号
2018年8月1日発行

いるま

市議会

だより

6月定例会

条例など21議案等を審議	2 P
定例会議決結果	3 P
行政視察報告	5 P
16名が一般質問	8 P
市民の声	16 P



第2回定例会

21 議案等を審議

- 専決処分 2件 ■人事案件 4件 ■条例 8件
- 一般議案 4件 ■補正予算 1件 ■請願 2件

条 例

一 部 改 正 条 例	議案第50号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
	議案第51号	<p>入間市税条例等の一部を改正する条例</p> <p>[個人市民税]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆個人市民税の非課税要件の見直し、控除対象配偶者の定義の変更に伴う規定の整備 ◆基礎控除及び調整控除に所得要件の創設 ◆年金所得者に係る配偶者特別控除の申告要件の見直し <p>[法人市民税]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大法人に対する法人市民税の電子申告の提出義務化 <p>[市たばこ税]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆製造たばこの区分の創設 ◆製造たばこのみなし規定の整備 ◆加熱式たばこの課税方式の見直し ◆たばこ税の税率引上げ ◆紙巻たばこの旧3級品に係る特例税率の廃止に伴う経過措置の一部見直し <p>[固定資産税]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆固定資産税の課税標準の特例割合を定める規定の追加
	議案第52号	<p>入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>特定教育・保育施設は必要に応じて保護者から支給認定の内容を確認する規定とし、また支給認定証が発行されていない場合は、子ども・子育て支援法施行規則第7条第2項に規定する通知によって確認する規定とするものです。</p>
	議案第53号	<p>入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>国の改正にともない、市町村民税所得割課税額が77,100円以下の保育料階層に属する世帯に係る教育標準時間認定子どもの保育料を13,500円から9,000円に引き下げるものです。</p>
	議案第54号	入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第55号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
	議案第56号	入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
	議案第57号	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

平成30年6月定例会（第2回定例会）議決結果

賛否が分かれた議案等

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団										公明党入間市議団				日本共産党入間市議団		民進 の会 （ <small>フク</small> ）			賛成	反対	議決結果等	
		宮岡治郎	金子俊雄	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	松本義明	内村忠久	古仲リカ	長谷川渉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら	小出亘	佐藤匡				坂本優子
請願	1	「公共施設マネジメント事業計画」は、住民の合意、納得、信頼をめざし、新たな市民参加で十分に時間をかけ見直しをするよう、市長に求める請願																				4	17	不採択
願	2	市役所・市民会館・中央公民館の複合化による建替え計画は取りやめ、耐震化について新たな市民参加で再検討するよう、市長に求める請願																				4	17	不採択

全会一致の議案等

議案等番号	議案等の件名
44	専決処分の承認を求めることについて（入間市税条例及び入間市都市計画税条例の一部を改正する条例）
45	専決処分の承認を求めることについて（入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
46	入間市固定資産評価員の選任について
47	人権擁護委員候補者の推薦について
48	入間市公平委員会委員の選任について
49	入間市教育委員会委員の任命について
50	入間市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
51	入間市税条例等の一部を改正する条例
52	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
53	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部を改正する条例
54	入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
55	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
56	入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
57	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
58	市道路線の廃止について（市道F216号線）
59	市道路線の認定について（市道F216号線）
60	市道路線の認定について（市道F699号線）
61	市道路線の認定について（市道G689号線）
62	平成30年度入間市一般会計補正予算（第1号）

政務活動費について

入間市では、『入間市議会政務活動費の交付に関する条例』の定めに基づいて、市議会議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付しています。

●交付対象

会派（所属議員が1人の場合も含む）

●政務活動費の額

会派の所属議員一人当たり月額20,000円（年間240,000円）

●政務活動費の交付

会派からの請求により、毎年4月と10月にそれぞれ半期の月数分を交付

●収支報告書等の提出

- ・ 交付を受けた会派は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書、事業実績の報告書を提出
- ・ 報告書を提出するときは、領収書等を添付
- ・ 残金が生じた場合は、当該残金を市長に返還

●使途基準

政務活動費を交付された会派は、使途基準によって政務活動費を使っています。

なお、市政に関する調査研究その他の活動のため必要な経費以外のものには使えません。

※使途基準については、市議会ホームページに掲載しています。

《情報公開》

提出された収支報告書の内容については、市議会ホームページで公開しています。

また、収支報告書（領収書含む）及び事業実績報告書の過去5年分について、その写しを市政情報コーナー（市役所B棟3階）で、開所時間中は常時閲覧することができます。

★添付された全領収書のホームページ公開をはじめました！！

平成30年6月1日より、平成29年度分の政務活動費の領収書（個人情報などを黒塗りしたもの）を市議会ホームページで公開（※）しています。

※「入間市議会 政務活動費」で検索してください。

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。

また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。



運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れ



お中元・お歳暮



これらの行為は全て禁止です!



落成式・開店祝い
の花輪



病気見舞い



葬式の花輪、供花



結婚祝い・香典



入学祝い、卒業祝い



町会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ



お祭りへの寄付や差し入れ

須賀川市

窓口業務の民間委託について 新庁舎開庁に伴い、1階に住民系窓口と福祉系窓口を集約して配置することや、50m以上のカウンターを設置など、新たな窓口サービスを検討した結果、実施となった。

窓口業務の委託内容としては、委託期間を平成29年3月から平成33年11月までの57か月とし、委託業務を、施設常駐管理業務、駐車場管理業務、電話交換業務などと共に、証明書交付・住民異動などの窓口業務を包括した業務委託とし、契約金額は、約9億9千万円となっている。

効果としては、市職員を窓口業務から企画立案業務へ配置するなど、人的資源の有効配置。接客サービス・服装規定において、市の職員への相乗効果。窓口以外の業務も一括委託する、トータルコスト削減がある。



北上市

クラウドファンディング（きたかみ輝くビジネスプラン）について 不特定多数の個人からインターネットを介して少額の資金を調達する仕組みの「クラウドファンディング」を、投資型で採用し実施している。

市内中小企業者等の地域に貢献する優れたビジネスプランを募集・選定し、クラウドファンディングによる資金調達を支援することで、企業の成長発展、地域課題の解消、地域プロモーションを図っている。

支援対象としては、市内に事業所がある中小企業者、農業者、これから市内で創業する者で、北上市の地域資源や「人・もの・観光・景観」などの特色を活かした取り組みや、地域課題の解消に資する取り組みを要件とし、インターネット上のファンド募集・運営サイトにより、募集している。



福島市

空き家等対策事業について 空き家等実態調査により、空き家数2,888棟で、空き家率3.1%、そのうち36棟、1.2%の建物に、著しい破損などが見られた。

そのような状況の中、国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、福島市の、空き家等に関する基本的な考え方を明確にし、当該施策を総合的かつ計画的に実施するために、平成29年3月に『福島市空家等対策計画』を策定した。

管理不全の空き家への対応としては、情

報提供があれば必ず現地調査を行い、近隣への影響などの情報収集をしている。

その結果、必要に応じて適正管理の依頼を文書で行うが、その文書により、所有者や相続人が、空き家について考え行動するきっかけとなる、とのことであった。



江津市

コミュニティビジネス創業支援事業について

平成22年度から、『攻めの定住対策』として、「江津で起業する人材に、移住して貰おう」という発想のもとに、小規模でも地域に根ざしたビジネスを創業する仕組みの開発、起業スキルを持った人材を受け入れる環境づくりに取り組み始めた。

ソーシャルビジネス等の創業を目指す人材の誘致・発掘を目的に開催した「ビジネスプランコンテスト」を契機に、創業を目指す人材や若者の挑戦を支援する「NPO法人てごねっと石見」が設立された。

同NPO法人が中心となり、地元商工会議所、青年会議所等、6機関で実行委員会を結成し、ビジネスプランコンテストの運営や創業支援を継続的に行い、創業者やプロデュースの人材を輩出している。



松江市

空き家を生かしたまちづくりについて

空き家の総数は多く、特に適切な管理が行われていない空き家は、安全性や公衆衛生、景観など多岐にわたって、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすと共に、まちづくりにおいても、大きな課題となっている。

市は、空き家等に関する対策を、総合的かつ計画的・効果的に実施するために、

「松江市空き家対策計画」を策定し、「まちなか・郊外住宅地・農村部や山間部・日本海沿岸」などの地域の特性に応じた空き家等対策を、まちづくりと連携して推進する。

「空き家は地域の資源である」と捉えて、安心して快適に暮らし続けられるまちづくり、移住・定住促進による、元気あるまちづくり、歴史的まちなみ・自然環境を継承する魅力あるまちづくり、を目指している。



出雲市

市民との協働による水道事業の推進について

・出雲ブランドについて 豊富な水に恵まれ、水道事業の自己水源率は96%と高いため、市民は水道事業の抱える課題等についての理解は進んでいない状況にある。

自治体の合併によって生じた二つの料金体系の統一、耐震化・管路更新の費用等、広く市民に知っていただく機会として、平成29年度に懇話会を設置している。

市は、「出雲」のブランド力の向上や産業振興を目的に、全国へ流通するに値するオンリーワン・ナンバーワン商品を「出雲ブランド商品」として認定している。

この事業で、認定商品に「出雲ブランド商品」のロゴマークを付すことによって、一定の販売効果が上がっている、と同時に「出雲」の認知度向上にもつながっている。

高松市

こども未来館について 子どもを中心とした幅広い世代が交流できる施設として開館した。建物は、「子ども未来館」を中心に、「夢みらい図書館」、「平和記念館」、「男女共同参画センター」が、配置されている。

「未来館」は、色々なイベントを実施する「体験学習コーナー」、小学2年生まで無料で遊べる「プレイルーム」、未就学児を対象とした「みんなのひろば」、様々な学びを楽しめる「プラネタリウム」、「科学展示室」、「昆虫標本展示室」、「科学体験ひろば」など、子ども・子育て支援や子どもの居場所、学習の機会となる場が提供されていた。



公益財団法人鎌田共済会 郷土博物館

公益財団法人鎌田共済会郷土博物館について 財団法人は、育英事業、教育文化施設の維持運営と、学術、文化芸術等、諸般の研究奨励を目的として大正7年に設立し、平成23年から公益財団法人となった。

郷土博物館は、この財団の図書館として、大正11年に建設され、現在は博物館に転用されている。鉄筋コンクリート3階建ての建物で、国の登録有形文化財となっている。

主な収蔵資料は、坂出塩田を築き、天文学等多方面に活躍した、郷土の偉人久米通賢に関するもの、古墳から出土の刀の柄頭つかがしら、江戸初期の慶長版太平記など様々である。



丸亀市

生活困窮者自立支援事業について 事業は、自立相談、家計相談、就労準備支援、学習支援が挙げられる。生活保護受給世帯が増加傾向にあり、生活困窮者支援の制度利用者も多かったため、実施体制を整備した。

既存の窓口を統合し、福祉相談窓口「あすたねっと」を開設し、相談支援課を、丸亀市社会福祉協議会内に新設し、利用者のニーズに応じた情報提供、課題解決を図り、包括的かつ継続的な支援を行っている。

自立相談では、健康、住居、債務、仕事、家族問題などがあり、家計相談では、多重債務整理、家計収支確認などがある。

今治市

高齢者施策について 認知症高齢者等見守りネットワーク事業「いまからネット」があり、利用登録者、事業所、医療機関や交通機関の協力機関で構成される。

また、「認知症サポーター養成講座」の開催や、「認知症あんしんガイド」など、認知症知識の、啓発や普及を実施している。

介護支援ボランティアでは、市内在住の65歳以上の方を対象に、ボランティアを募集している。ボランティア自身の介護予防や、意識の向上につながり、利用者との双方にとって、楽しみや生きがい増進になり、地域住民参加の認識の向上につながる。



**オスプレイ・学童・
やかん坂**

小出 亘 議員

- **質問** 米軍は、飛行経路である入間市など自治体に説明することなく突然、オスプレイの横田基地への配備を今夏に前倒しすると発表した。市長は、飯能・日高市長とともに「遺憾である」との見解を示した。このことに何らかの応答はあったのか。
- **市長** 応答はなかった。
- **質問** 市民どころか、市長もないがしろにされている。強い姿勢を示す必要があるのでは。
- **市長** 情報提供、安全性の説明を求める。オスプレイ配備撤回は求めない。
- **質問** 学童保育室の待機児童が今年度も90人に達した。昨年度より増えた。待機児童が発生している学童中、施設面積によるものが3施設、職員不足が10施設。職員を

募集しても不足し続けている。職員の処遇改善の人員確保が必要なのではないか。

市長 処遇改善には、総合的検討が必要。

質問 仏子やかん坂の北側は歩道がほとんどない。「橋の架け替えに時間がかかるなら、人ひとりが通れる歩道を早く作ってほしい」というのが、地元の声である。最低限の改善を早急にするべきでは。

都市整備部長 架け替えが必要との調査結果に基づき、架け替えと優先順位について検討中である。



転換モードで横田に向かうオスプレイ



**憲法に保障された生存
権を守る**

吉澤 かつら 議員

- **質問** 生活保護制度は憲法の生存権を保障するためのもの。この生活保護を利用する資格のある人のうち、実際に制度を利用している割合を示すのが「捕捉率」である。イギリス87%、ドイツ85%だが日本は23%と低い。国の制度がありながら救済の手が届いていないことは問題だと思うが見解は。
- **福祉部長** そうした調査結果も認識している。必要な方に届けることが重要である。
- **質問** 安倍政権のもと、これまで最大10%もの生活保護基準引き下げが行われた。さらに10月から5%の引き下げが予定されている。この間の基準引き下げの影響は。
- **福祉部長** 夫婦と子一人（30代、20代、4歳）で月額1万円の減額。母と子一人（30代、4歳）で月額5千円の減額となった。

質問 「生活保護は恥ずかしい」といった間違ったイメージや制度そのものを知らない人が多くいることで申請に至らないケースがある。生活保護制度は「国民の権利」であり、恥ずかしいことではない。制度に対する正しい知識を普及させるために、市が広報に努めるべきと考えるが見解は。

福祉部長 丁寧な対応に努めているが、「保護のしおり」を含め検討する部分はある。

【その他】生活困窮世帯の大学進学への支援、街なかにベンチの設置を求め質問。



カラーでイラスト入りのわかりやすい「保護のしおり」
(小田原市作成)

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



加治丘陵の公有地化と自然公園

野口 哲次 議員

質問 加治丘陵は数十年前開発の危機に直面したが、相続の際買い取ることを市が約束し、緑を守ることができた。その後、一部地域を自然公園に指定し、公園用地として相続とは別に取得している。相続の際の買取りと公園用地取得の状況は。

都市整備部長 相続の際の取得費用は、5年間で約2億1,100万円、財源内訳は起債が約1億6,000万円、緑の基金約3,200万円、一般財源約1,900万円。公園用地の取得費用は、平成25年度以降、毎年6,000万円台となっている。財源内訳は、国庫補助金が2,000万円、起債が3,600万円、一般財源400万円。

質問 財政が厳しい中、相続による買取りは継続し、公園用地取得は凍結しては。

都市整備部長 両方を継続していく。

質問 今春、NPO法人加治丘陵山林管理グループが自然公園地内に自然探勝路を完成させた。歩きやすい階段、木道、丸太橋など見事な出来栄である。

自然公園は、散策のための道や休憩所だけでなく、約7,000万円をかけて造成した山仕事の広場、これから2,900万円をかけて作ろうとしている花見の丘、さらには里山学習館が計画されている。財政が厳しい中、公園への数千万円の支出は控えるべき。

都市整備部長 工夫して計画通りに行う。



約7,000万円をかけて造成した山仕事の広場



有料広告の推進で財源創出を

末次 正 議員

質問 公用封筒に有料広告を掲載することで、多くの自治体が安定した財源を確保している。本市でも採用すべきでは。

副市長 他市の先行事例から、安定した自主財源の確保に有効と認識する。

質問 封筒以外にもコミュニティバスの側面に広告が掲載できるのでは。

副市長 健康福祉センターコースの「ていーろーど」と、本年度導入した「ていーワゴン」は、車体側面に広告を掲示する。

質問 今回採用した被災者支援システムの概要と特長は。

危機管理監 費用対効果を検討し、内閣府が推奨するシステムを採用。住基台帳と連携し、最新の住民情報を基とする被災者支援が実現。市役所以外の端末からも操作

可能。扱うデータ量に制限はなし。仮に多くの市民が被災しても、処理能力は十分。7月からのシステム稼働を計画。

質問 今後の課題として、①地理情報との連携は。②職員のトレーニング計画は。③コンビニでの罹災証明書発行は。

危機管理監 ①地理情報との連携を考慮した設計となっている。②マニュアル等を整備して実施する。③コンビニでの罹災証明書発行は現在計画していない。

【その他】 JA金子支店北側の雨水対策



広告を掲載している市民課の窓口封筒



保育事業の向上・ フードバンク

坂本 優子 議員

質問 市内保育所の待機児童の現状は。

子ども支援部長 平成30年4月現在、待機児童数は23人。低年齢児が15人。多くを占める低年齢児の受け入れ枠の拡充を昨年より実施し、減少傾向。今後は、県の対策協議会に参加するなど、他市との連携も図り、待機児童の解消に取り組んでいく。

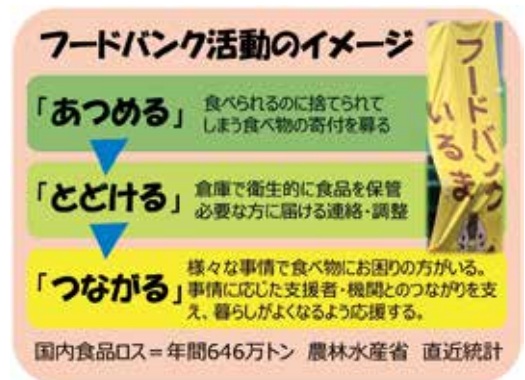
質問 現場の声を活かした保育事業の質の向上が求められている。新たな対策は。

子ども支援部長 保育の現場の声を的確に反映できるよう、現場をよく知る保育職員を本庁に常駐させながら、各保育所の巡回支援を行なうことを検討中。また、保育の専門的知識を有するアドバイザーを招致し、指導を受けることを検討している。

質問 フードバンクによって、「食べる」

ことが保障されれば、生活困窮者支援に繋がると考える。活動に対する見解は。

市長 フードバンクは食品ロスになってしまう「もったいない」を生活支援に繋げ、「ありがとう」に変える取組みと認識している。食事が保障されれば、心も豊かになり、自立助長の役にたつ。今年5月に民間でフードバンクいるまが設立され、感謝している。民間の主体性を尊重し、見守っていく。また、生活に困窮された相談者が来所した際は、情報提供を行う。



フードバンク活動のイメージ



小学校英語教育・ 外来生物の駆除

古仲 リカ 議員

質問 H32年度の新学習指導要領実施へ向け、入間市の英語教育の取り組みについて(1)市の実施状況と今後の計画は。(2)英語指導者、指導方法は。(3)小学校教員の英語研修の実施状況は。(4)今後の課題は。(5)ボランティアの推進を。(6)小学校・中学校全校へAETの配置を。

教育長 (1)H23年度から7年間5・6年生で行っており、H32年度から3・4年生が外国語活動を年間35時間(週1回)5・6年生は新たに教科とし外国語科の授業を年間70時間(週2回)行う。(2)担任とAETの二人体制によるチームティーチングを基本的に行っている。(3)授業研究会を中心に実践的な研修を行っている。(4)外国語の基礎となる資質・能力を身につける。指導力の向上。AETの増員と

ICT(情報通信技術)機器の充実(5)5校の小中学校でボランティアの協力を受け入れており、今後も活用を推進していく。

市長 (6)AETの存在は重要であると認識。AETを増員し、小・中学校へ全校配置は近隣市の配置状況や教育委員会と調整検討する。

質問 在来植物の生態系に影響を与えるナガミヒナゲシの駆除の呼びかけを。

環境経済部長 開花後の種が出来る前に引き抜く事が効果的である。春先の開花時期の前に駆除する方法を含め広く周知する。



よく見かけるナガミヒナゲシ

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



子ども子育て支援 保育所等整備

松本 義明 議員

- 質問** 公立保育所の多くは築40年以上経過している。老朽化の状況と対応状況は。
こども支援部長 老朽化が著しく施設によっては全面的な改修や更新が必要である。
- 質問** 公立保育所の再編の際には、新しい施設として建て替えて整備すべきでは。
市長 出来るだけ早い時期に新しく建て替えて整備することを前提に進めていく。
- 質問** 市内初の認定こども園設立に向けて準備しているが、事業概要とメリットは。
こども支援部長 幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つ。保護者の退職等があっても通い慣れた園を継続して利用できる。
【その他】 「ランドセル来館事業」、「児童発達支援センター設立」、「医療的ケア児への支援」について質問した。



築51年二本木保育所 建て替えを検討



築50年金子第一保育所 建て替えを検討



伝統文化・ 消防団員免許取得支援

内村 忠久 議員

- 質問** 伝統文化を活かした地域コミュニティの活性化。行政の応援のあり方。
市長 伝統文化は市の大きな財産であり、コミュニティの活性化には重要な役割である。地域・自治会活動を通して支援をしていきたい。
- 質問** 伝統文化施策に対し行政の役割は。
市長 今後、地域住民と共に庁内の横断的な連携を図り『オール入間』の体制で文化振興を図っていく。
- 質問** 改正された道路交通法により消防車を運転出来なくなる可能性があるため、消防団員の自動車運転免許取得支援を。
市長 消防団と意見交換をして助成経費を参考に可能な範囲で支援していく。今年度中に要綱を策定する予定。

- 質問** 通学路の安全対策の推進。交通安全計画では市内50カ所程度が整備対象になっているが、その進捗状況について。
市民生活部長 平成28年8件、平成29年13件を完了し、平成30年7件、平成31年に2件を予定し、整備対象外を除き完了する。
【その他】 体験型防災訓練について



伝統ある藤沢獅子舞保存会



新設道路・区画整理・人口減少等

長谷川 渉 議員

質問 上藤沢・林・宮寺間新設道路整備の第1工区完成時期と第2工区及び第3工区整備と三ヶ島工業団地拡張計画関係は。

都市整備部長 第1工区は、平成30年度中に工事完了させる。第2工区は、すべてが所沢分で三ヶ島工業団地拡張計画と併せて整備を実施することも検討中とのこと。第3工区は所沢市と協議を進めていく予定。

質問 狭山台土地区画整理事業の換地・清算金・住所及び地番変更時期、そして区画整理内の近隣公園の整備計画について。

都市整備部長 換地処分時期は、平成30年9月頃を予定。また、清算金の交付及び徴収は本年10月を予定し、徴収は5年間の分割納付も選択でき金利が発生する。近隣公園整備内容は住民の意見を聞き計画する。

質問 私立高等学校授業料実質無償化で所得上限等の差で人口流出に繋がるのでは。

市長 東京都は所得制限が、151万円高くなおかつ東京都以外の学校も無償になる。埼玉県は県内の学校が対象なので、格差解消のため埼玉県市長会等を通じ要望を検討。

質問 市内小中学校の防災教育に、学校内の消火設備訓練も取り入れるべきでは。

教育長 現在、定期的に避難訓練を行っている。水消火器訓練はしている。消火栓の訓練はしていない。今後訓練を検討する。



上藤沢・林・宮寺間新設道路



国保税値上げ中止・信号機設置を

安道 佳子 議員

質問 国保制度が都道府県化され、税率改定を実施。市民からの問い合わせ等は。

健康推進部長 6月に税率改定のダイレクトメールを送付。税額等に関する問い合わせが150件程あった。

質問 県内自治体の税率改定の状況は。

健康推進部長 20市が改定し、16市が増税、3市が据え置き、1市は減税となった。

質問 減免制度の拡充で生活支援が必要では。申請減免制度の活用状況は。

健康推進部長 平成29年度は、3件適用された。重税感は認識している。制度の拡充については、広域化の中で検討したい。

質問 今年に続く来年度の国保税増税計画は中止すべき。見解はどうか。

市長 10億円の増税計画は、ほぼ達成。

今後については、広域化の中で検討する。

質問 久保稲荷一丁目目さつき産業そば交差点に信号機を設置し、交通安全対策を。

市長 地域住民から署名と要望書が提出された。交通量調査の結果、信号機設置の基準以下と判定された。路面標示や看板表示、樹木の伐採など、安全対策を図る。

質問 富士見公園のトイレは老朽化しており改修が必要。改修計画の具体化を。

市長 改修が必要なのは認識している。出来るだけ早急に改修したい考えである。



交通事故の多い交差点



老朽化した富士見公園のトイレ

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



保育行政、道路行政

紺野 博哉 議員

質問 (1)学童保育室の利用状況及び待機児童数は。(2)入室決定通知については、各家庭の準備期間など考慮すべきでは。(3)夏休みなど長期休み期間における待機児童解消策はあるのか。

こども支援部長 (1)入室要件を満たした児童数は、1,082人。入室児童数は、992人。待機児童数は、90人。(2)現在、一次決定者の通知は、2月中旬。二次決定者の通知は、3月中旬だが、遅くとも1月中の発送を目指す。(3)お盆期間など利用が一時的に低下する期間があれば受入れについて検討する。また、児童センターを活用した居場所を提供する事業及び臨時的な対応策として学校施設の活用について教育委員会と調整を図っていく。

質問 (1)市道幹2号線及び武蔵藤沢第4号踏切の拡幅についての今後の整備計画は。(2)武蔵藤沢第4号踏切の拡幅に伴う入間基地敷地の割譲の協議状況及び今後の見通しについては。

都市整備部長 (1)昨年、実施した路線測量の成果に基づき用地測量、道路設計、用地取得と進め平成34年度に拡幅を実施することを目標としている。(2)入間基地としては支障がないとの内諾を得ている。今後は、財務省所管の財産にした上で協議を進める。



現在の武蔵藤沢第4号踏切のようす



子ども達の視覚・自殺予防

細田 智也 議員

質問 色覚検査廃止後の支援はどのようなことを行なっているか。

教育長 入間市では小学校・中学校を卒業するまでに1回は検査を受けられるような環境づくりを行っている。平成29年度から小学校3年生及び、中学校1年生の希望生徒へ色覚検査を受検できる環境を整えている。

質問 以前提案されていた、色弱者に配慮した色覚チョーク導入は、その後現状はどのようなになっているか。

教育長 市内、全ての小・中学校で色覚対応のカラーチョークを導入している。今後、誰にでも見やすく、分かりやすい板書の研究を行い、カラーユニバーサルデザインに配慮した教育に努めていく。

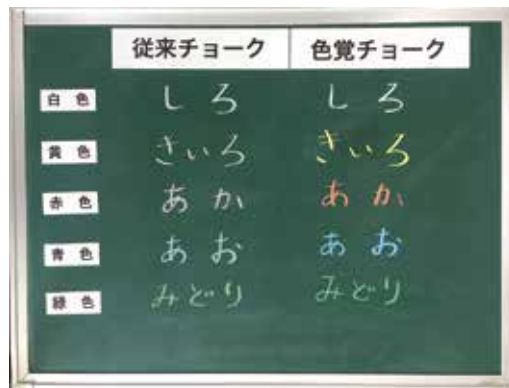
質問 自殺防止対策の取り組みは。

健康推進部長 健康福祉センターの窓口を始めとした様々な分野の相談窓口を設置している。

質問 自殺予防対策の今後の課題は。

健康推進部長 新規計画として平成31年度から5か年を推進期間とする「自殺対策計画」を策定しており、平成31年度からは、この計画に基づき推進していく。

【その他】市職員の「性的マイノリティとされる方々」への取り組み



従来のチョークと色覚チョークの比較



武蔵藤沢・入曽駅間に バス路線を

金澤 秀信 議員

- **質問** 昨年の9月議会で取り上げた、入間市における「長年の固定資産税の算定ミス」に対する一斉調査の終了予定は。
- **市長** 来年の3月を目標とする。
- **質問** 武蔵藤沢駅と入曽駅とを結ぶ狭山市公共バスの延伸運行の時期や内容は。
- **都市整備部長** 今年の秋から1日4便。
- **質問** 東藤沢地区内に新路線のバス停設置を要望してきたが実現の見込みは。
- **都市整備部長** 東藤沢公民館前の通りの角栄幼稚園入口付近にバス停設置の見込み。
- **質問** 道路照明灯、防犯灯のLED化に続く第3弾として、公共施設内の敷地内照明灯約1,300本の一斉LED化を。
- **市長** 一斉LED化による電気代削減効果が最大年550万円との試算もあり、削減効果の

高い水銀灯や学校施設を中心にするなど現状把握後、前向きに調査研究を行う。

質問 市内小中学校の設置後40年超の集中暖房装置に対する1本1,000万円、全体で2.5億円と高額な煙突交換工事は見送り、今夏から稼働開始したエアコンによる個別暖房に切替えることで、改修直後の集中暖房装置の故障による無駄な投資となるリスクを避けるべきでは。

教育部長 リスクがあることは認識しているが、従来の方針の通りに工事を実施。



今年の秋から新たにバス停が設置される
角栄幼稚園入口付近



英検 3 級支援、 手話言語条例制定

向口 文恵 議員

- **質問** グローバル社会を見据えて、文科省は英語力向上プランを発表し、入学選抜時の英語力評価に、英語の4技能を測定する民間の資格や検定試験の活用を促進するとしている。受験の内容が変われば英語教育にも変化が必要。①英語検定の受験状況は。②市内小中学校での受験会場の提供を。③英検3級以上の受験料への支援を。
- **教育長** ①受験率は生徒全体の24%。②メリットもあるが、近隣の大学や高校への情報提供をしていく。③他の検定とのバランスや他自治体等、効果を慎重に検討する。
- **質問** 平成23年7月、改正障害者基本法において初めて手話が言語であることが法的に認められた。鳥取県が全国初の手話言語条例を制定し、現在は埼玉県をはじめ県

下21自治体で施行されている。当市の聴覚障害者団体からも要望が出されていることから、入間市手話言語条例制定への見解は。

福祉部長 国の動向や県・近隣市の状況を踏まえつつ、まずは聴覚障害者の会との意見交換の場を設けていく。

【その他】

- ・ 落葉対策として、「燃やすごみ」から堆肥化をしてリサイクルの推進を。
- ・ 傷みの激しい藤の台公民館駐車場の早期整備を。

	自治体	施行日		自治体	施行日
1	朝霞市	2016年4/1	12	行田市	2018年4/1
2	三芳町	2015年12/10	13	本庄市	2018年4/1
3	富士見市	2015年12/15	14	小鹿野町	2018年4/1
4	三郷市	2017年4/1	15	横瀬町	2018年4/1
5	桶川市	2016年12/16	16	長瀬町	2018年4/1
6	ふじみ野市	2016年12/22	17	皆野町	2018年4/1
7	久喜市	2017年4/1	18	越谷市	2018年4/1
8	熊谷市	2017年4/1	19	上尾市	2018年4/1
9	川口市	2017年6/26	20	伊奈町	2018年4/1
10	蓮田市	2018年1/1	21	埼玉県	2016年4/1
11	秩父市	2018年4/1			

埼玉県下における「手話言語条例」を制定している自治体
(2018年4月末現在)

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



アスベスト被害をなくすために

佐藤 匡 議員

質問 最も身近にあるアスベストはレベル3の建材だ。入間市のアスベスト含有スレートの使用状況、対策、周知について。

市長 アスベスト対策の事務を主管しているのは埼玉県であるから全ては把握していない。県は非飛散性石綿含有建材解体ガイドラインを作成し指導している。埼玉県が提供している情報を活用しアスベストに関する正しい情報の提供に努める。

質問 現在の石綿被害者救済制度を見直し、新しい制度の創設を。

市長 5年以内に制度の再検討がされるという国の動向を見守っていく。

質問 入間基地の騒音問題におけるNHK受信料の助成の終了について。

市長 助成制度を終了しないよう求める

ことはしない。

質問 入間基地所属のタンクローリー火災事故について。

市長 事故原因は埼玉県西部消防組合が調査中で不明。ジェット燃料を完全に抜いて整備工場に引き渡したと入間基地から聞いている。入間市への影響は特になかった。

質問 なぜ基地内で整備しなかったのか。

市長 入間基地ではJET A1を使用、基地内の整備能力を超える整備をするため、公募による、外注にしたと聞いている。



アスベスト防塵マスクと防護着用



児童生徒の数・鉄道利用の利便性

宮岡 治郎 議員

質問 入間市立の小・中学校の児童・生徒の人数について。(1)本年度4月の基準日の小学校児童数と中学校生徒数と、その傾向は。(2)人口減少・少子社会で、今後ますます顕在化する、と思われる諸課題は。

教育長 (1)児童数7,303人、生徒数3,816人、合わせて11,119人で、ピーク時の昭和60年4月の20,037人の55%。昨年4月よりも284人減少している。(2)少子化で一学年が単学級となると、クラス替えが出来ず、友人関係が狭くなり、切磋琢磨出来ず、向上心の育成效果も下がってくる。また教職員が減少すると、クラブ・部等の諸活動が限定される。

質問 鉄道利用の利便性の向上について。(1)入間市は長年「東京のベッドタウン」として発展してきた。今後も、鉄道通勤の環

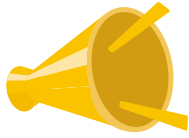
境整備は最重要と思うが。(2)平日の、地下鉄有楽町線豊洲駅と結ぶ、通勤型座席指定列車S-TRAINの、入間市駅まで延伸の要望を。

企画部長 (1)市の総合戦略で、若者の定住促進・転出抑制があり、都心へのアクセスの利便性向上は、重要な課題と考える。

都市整備部長 (2)西武鉄道は、使用車両が特殊で運用が限定され、現在入間市駅までの輸送需要も無い、という見解。しかし、平日の飯能駅始発・入間市駅停車のS-TRAINを、鉄道整備要望に盛り込むか検討する。



児童の集団登校風景（市内小学校）



人間市インタビュー 市民の声

interview 1



**安心・安全な
まちづくりのために**

師岡 武 (南峯・無職)

私は、縁があり金子地区に居を構え、45年経ちました。

少子化、高齢化が進み、災害・事件等が多くなっているこの頃、ここに住んで良かった、ここに生まれてよかった、ここで子育てをしてみたいと思える、一人ひとりが心をひとつにした「まちづくり」の充実が求められてきていると思います。

人はひとりでは生きていけません。特に、災害や非常時・防犯活動のことを考えると、日頃から心をひとつにした仲間づくりが大切です。そのためには、われわれ一人ひとりが自治会活動および行政はもとより、さまざまな地域の活動を通して交流の輪を広げ、情報を共有し、力を合わせ、ともに助け合う気持ちを持つことで、緑豊かな自然の中での「楽しく、明るい安心・安全なまちづくり」に繋がるよう望みます。

interview 2



不老川に再び清流を

狩野 勝昭 (宮寺・無職)

30年ほど前、不老川が日本一汚い川のレッテルを貼られ当市のイメージが最悪となりました。粗大ごみの放置・工業廃水・雑排水の垂れ流しなど見るも無残な川でした。行政からの要請もあり流域市民が団結して、もっときれいな川にしようと、平成3年4月に北中野地区では独自の「年とらず川の清流を守る会」を結成しました。会員の寄付金と行政からの補助金で汚染の原因追及、改善をすすめ、最近では魚が泳ぐ光景も見られます。土手の草刈り、ゴミ撤去、雑排水の減少に努力しています。住民の憩いの場にしようと「やすらぎ公園」を作り、「あずま屋」も完成し、秋は曼珠沙華の花がきれいです。大雨による災害、土手の浸食など課題がありますが、不老川は我々の財産です。今後ともこの川を守り育て後世に引き継ぎたいと考えています。



いるま市議会だより No.183

表紙 / 彩の森入間公園ひまわり
編集 / 議会広報委員会

◎宮岡 治郎 ○松本 義明
小出 亘 末次 正
長谷川 涉 古仲 リカ
内村 忠久 細田 智也
野口 哲次

発行 / 人間市議会
インターネットアドレス
<http://www.city.iruma.saitama.jp/gikai/>

9月定例会日程案

- 8月28日(火) 開会
- 9月 3日(月) 総括質疑
- 9月 4日(火) 総括質疑
- 9月 5日(水) 総務常任委員会
- 9月 6日(木) 都市経済常任委員会
- 9月 7日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月11日(火) 一般質問
- 9月12日(水) 一般質問
- 9月13日(木) 一般質問
- 9月20日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。



問い合わせ 〒 358-8511 埼玉県人間市豊岡一丁目 16 番 1 号 (04)2964-1111(議会事務局 内線 5112,5113,5114)

訂正 前号 (No.182) の一般質問掲載記事のうち、9ページ上左段の答弁者として「市民生活部長」とあるのは誤植であり、正しくは「健康推進部長」でした。お詫びして訂正します。